

前期基本計画における指標達成状況(基本目標3、4、5)

資料1

【基本目標3】次世代を担う子どもが輝けるまち

施策3-1 子育て支援の充実

○まちの状態を表す指標

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	めざす方向
合計特殊出生率	—	1人女性が生涯に出産する子どもの数の平均	1.45 (平成25年から平成29年の5か年平均)	↗
2号認定子ども数	人	満3歳以上で保護者が「保育を必要とする事由」に該当し、保育を必要とする子どもの数	715 (令和3年8月1日現在)	↗
3号認定子ども数	人	満3歳未満で保護者が「保育を必要とする事由」に該当し、保育を必要とする子どもの数	286 (令和3年8月1日現在)	↗
虐待相談児童数	人	子育て総合支援課資料	67 (令和3年8月1日現在)	↘

現状値 (令和6年度又は直近で計測可能な年度)	達成状況	分析等	所管課
1.42 (平成30年から令和4年の5か年平均)	×	本町における令和6年の合計特殊出生率は1.23であり、国の1.15と比較すると0.08ポイント高いものの、低下傾向にある。少子化の原因は多様であるため、今後も全庁的に多角的なアプローチを要すると考えられる。	けんこう推進課
688	×	町内児童数が年々微減しているため、総じて対象となる子どもの数は減っているものと思われる。一方で、共働き世帯が増え、保育施設等の利用率は上昇するため、ニーズに応えられるよう、幼保一体化計画に基づく施設再編成により、受入可能数を確保していきたい。	こども課
297	○	令和5年4月に町内に認定こども園が開園し、0～2歳児の受入可能数が増えたことに伴い、保育の申込みが増加し、3号認定子ども数も増加したと考える。今後、幼保一体化計画に基づく施設再編成により、受入可能数を確保していきたい。	こども課
143 (令和7年3月31日現在)	×	令和2年以降、新規受付件数はほぼ横ばいであるが、生活環境の多様化により、管理家庭が抱える問題も複雑となっており、終結が見込めるケースが少なかったため相談が継続している児童数は増加している。今後も面談や家庭訪問、各関係機関を交えて個別ケース検討会議を積極的に行い、多角的な視点から、きめ細やかな支援の強化を実施していく。	子育て総合支援課

○展開方向の進捗状況を測定するための指標

【展開方向1】子育てと仕事の両立を支援する環境づくりの推進

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	めざす方向
保育士の職務に関する満足度	%	人事評価「自己申告書」「会計年度任用職員任用基準」(こども園・保育園)	令和4年度から実施	↗
認可保育所の待機児童数	人	こども課資料	0 (令和3年度)	→
病児・病後児保育事業利用者数	人	こども課資料	58 (令和2年度)	↗

現状値 (令和6年度又は直近で計測可能な年度)	達成状況	分析等	所管課
50	—	人事評価の中で実施されるものであり、正確な満足度の把握は難しいと思われる。指標の見直しを検討している。	こども課
7	×	町内保育園等の0～2歳児の受入可能数は増加しているものの、保護者の働き方等保育ニーズの多様化や職員(のなり手)不足等により、待機児童が発生している。低年齢児の受入可能数の更なる確保が求められる。	こども課
382	○	事業の認知度が高まっており、必要に応じて利用していただいている。今後も周知に努めていく。	こども課

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	めざす方向
病児・病後児保育事業の実施箇所数	箇所	こども課資料	3 (令和3年度)	↗
一時預かり保育事業の利用者数	人	こども課資料	9,004 (令和2年度)	↗
一時預かり保育事業の実施箇所数	箇所	こども課資料	11 (令和3年度)	↗
延長保育事業の実施箇所数	箇所	こども課資料	8 (令和3年度)	↗

現状値 (令和6年度又は直近 で計測可能な年度)	達成状況	分析等	所管課
3	×	病児保育事業の需要は高まっているが、医療機関に併設するなど連携を取るためのハードルが高く、新規参入の要望がない状況である。開設に向けての相談支援等支援体制の確保に努める。	こども課
20,440	○	公立私立各園において、利用者が増加している。今後も、利用者の需要に応じた供給ができるよう努めていく。	こども課
11	×	新規で事業を行う園がなかったため、増減はなかった。施設再編成に当たり、事業実施の勧奨を行っていく。	こども課
9	○	令和5年度に認定こども園が開園したため、増加した。今後は、延長保育のニーズを踏まえた実施箇所の整備に努める。	こども課

【展開方向2】子どもの育ちを支援する環境づくりの推進

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	めざす方向
「子育て支援の充実」に関して「非常に満足・満足・やや満足」と回答した人の割合	%	住民アンケート調査	49.8 (令和2年度)	↗
認定こども園の整備箇所数	箇所	こども課資料	1 (令和3年4月1日現在)	↗
放課後子ども育成教室の登録児童数	人	こども課資料	609 (令和3年4月1日現在)	↗
放課後子ども育成教室の待機率	%	こども課資料	0 (令和3年度)	→
地域子育て支援拠点の箇所数	箇所	子育て総合支援課資料	3 (令和3年4月1日現在)	↗

現状値 (令和6年度又は直近 で計測可能な年度)	達成状況	分析等	所管課
49.7	×	子育てニーズの多様化や近年の急激な物価高騰等に鑑みれば、子育て支援の充実度についてほぼ横ばいであったことは、各種子育て支援施策を展開した成果であると考え。今後はさらにきめ細かい相談支援とそれを支える子育て支援サービスの充実により、満足度の向上に努める。	子育て総合支援課
2	○	令和5年度に1園開園した。令和8年度には2園開園の見込み。	こども課
740	○	小学校区により児童の増減があるものの、町全体では登録児童数が増加しており、依然として待機児童が発生しているため、解消に向け、受入体制の確保に努める。	こども課
0.8	×	共働き世帯の増加により、放課後子ども育成教室の利用率が増え、結果、待機児童が発生している。待機児童解消に向け、受入体制の確保に努める。	こども課
4	○	令和5年4月に畿央大学付属広陵こども園が開園し、同時に園内に地域子育て支援拠点施設が開設されたため、箇所数の増加につながった。令和8年度からは、東小学校区に新たに開園されるときわ広陵こども園内にも拠点が開設される予定である。今後も身近な子育て親子の交流の場として、また、育児について気軽に相談できる場として、効果的な地域子育て支援拠点の運営を実施していく。	子育て総合支援課

【展開方向3】子どもを守る環境づくりの推進

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	めざす方向
児童虐待防止の啓発回数	回	子育て総合支援課資料	2 (令和2年度)	↗
公立教育・保育施設において障がい等により支援を必要とする児童等に対する加配教諭の充足率	%	こども課資料	100 (令和3年度)	→
要保護児童対策調整機関調整担当者研修の修了者数	人	子育て総合支援課資料	1 (令和2年度)	↗

現状値 (令和6年度又は直近で計測可能な年度)	達成状況	分析等	所管課
15	○	コロナ禍が収まった令和4年度以降、従来の啓発活動を再開すると共に、令和6年度からは、エコール・ママでのオレンジ・ライトアップ事業など新しい取組も行い、住民や関係機関への虐待防止に向けた取組を行ってきた。今後も積極的に啓発活動を実施していく。	子育て総合支援課
100	○	今後も配慮が必要な児童に対する加配教諭の確保に努めていく。	こども課
2	○	相談内容が多様化する中、各種相談への対応は虐待の早期発見・未然防止にもつながる重要なものとなっている。今後も多角的な視点からケースをアセスメントしていくとともに、専門職員の資質向上と見識の豊かな人材の確保が必要不可欠であるとする。	子育て総合支援課

施策3-2 青少年の健全育成

○まちの状態を表す指標

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	めざす方向
「今住んでいる地域の行事に参加している」と答えた町内の小学生・中学生の割合	%	全国学力・学習状況調査	小学校27.1 中学校12.2 (令和3年度)	↗
「人の役に立つ人間になりたいと思う」と答えた小学生・中学生の割合	%	全国学力・学習状況調査	小学校:83.1 中学校:78.1 (令和3年度)	↗
青少年健全育成協議会の会員数	人	生涯学習課資料	55 (令和3年度)	→

現状値 (令和6年度又は直近で計測可能な年度)	達成状況	分析等	所管課
全国学力・学習状況調査(国立教育政策研究所実施)において該当設問削除のため、測定不能	-	全国学力・学習状況調査において、該当設問が削除されているため測定できない。	教育総務課
小学校:97.5 中学校:93.4	○	日常的に継続した各校の取組はもちろんとして、令和元年7月1日にSDGS未来都市に広陵町が選定されたことを受け、自分たちの取組の価値を改めて実感し、自分にできることを考える機会を得たことで割合が上昇したと考える。	教育総務課
56	○	香芝警察署少年補導員や民生児童委員、教員やPTA役員など地域の青少年と関わる立場や役職の方が会員の大部分を占めており、会員数を維持することが可能である。	生涯学習課

○展開方向の進捗状況を測定するための指標

【展開方向1】健全な成長を育む社会環境づくりの推進

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	めざす方向
世代間交流や異年齢児交流を行う主催事業数	件	生涯学習課資料	0 (令和2年度)	↗
青少年犯罪を未然に防止するための巡視や小学校立哨の実施回数	回	生涯学習課資料	18 (令和3年度)	→
公民館の講座等を利用している子ども・若者の割合	%	生涯学習課資料	令和4年度以降に把握	↗
「携帯電話やスマートフォンの使い方について、家の人と約束したことを守っている」と答えた小学生・中学生の割合	%	全国学力・学習状況調査	小学校40.4 中学校37.2 (令和3年度)	↗
「子ども110番の家」の設置数(累計)	戸	安全安心課資料	526 (令和2年度)	↗
地域見守りボランティア登録者数(累計)	人	安全安心課資料	49 (令和2年度)	↗
町のことを考える小・中学生及び高校生へのワークショップの実施回数(累計)	回	協働のまちづくり推進課資料	0 (令和2年度)	↗
学校及び地域コミュニティ間における連携数	件	生涯学習課資料	6 (令和2年度)	↗
「成人式に参加し、成人としての思いを新たにできた」と答えた成人の割合	%	生涯学習課資料	令和4年度以降に把握	↗

現状値 (令和6年度又は直近で計測可能な年度)	達成状況	分析等	所管課
1	○	社会教育委員が主体となり、毎年3月に世代間交流事業を実施している。	生涯学習課
22	○	毎月第3金曜日の補導員による巡視だけでなく、小学校の始業、終業式当日における校門での立哨を行っている。	生涯学習課
約0.5	-	夏休みにおける小学生対象の主催事業開催や子ども向け講座の実施により、子どもの割合は増加していると想定されるが、正確な数値の測定には至っていない。	生涯学習課
小学校 39.1 中学校 31.5	×	コロナ禍の中で、活動の場が減少した反面、全国学力・学習状況調査結果によると、スマホ・ゲームの利用時間が大幅に増加した状況となっている。学習習慣を身に付ける大事な時期である小学校入学時にコロナ禍の影響を受けたことで、スマホ・ゲームへの依存度が強くなっていると考え。こうした状況下、子どもたちのスマホの所持率も増えたため、約束の有無についても家庭で温度差が生じており割合が低下していると考え。	教育総務課
551	○	PTAを通じた設置の呼びかけにより、増加につながったと考える。	安全安心課
39	×	高齢化により、辞退する方が増加したためと考える。	安全安心課
5	○	小学校5、6年生と中学生を対象に、広陵町自治基本条例の出前授業を実施している。 令和6年度では町内全ての小学校で実施した。	協働のまちづくり推進課
7	○	町内全ての小・中学校で、学校と地域が連携して、学習支援や見守り活動等の連携活動を行っている。	生涯学習課
28	-	回答率が低い(36.3%)ため、参加者数全体での割合は低いが、実際はもっと高いと推測している。	生涯学習課

【展開方向2】家庭の教育力向上

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	めざす方向
家庭教育学級(講座)への参加者数	人	生涯学習課資料	225 (令和元年度)	↗
子育てに関する生涯学習の講座数	件	生涯学習課資料	0 (令和2年度)	↗

現状値 (令和6年度又は直近 で計測可能な年度)	達成状況	分析等	所管課
172	×	時代に即した事業実施のため、令和6年度から各園・学校での開催を任意としたことにより参加者数が減少している。	生涯学習課
3	○	PTA対象の研修会を2回、学校での講座を1回開催している。	生涯学習課

施策3-3 学校教育の充実

○まちの状態を表す指標

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	めざす方向
「学校に行くのが楽しい」と答えた小学生の割合	%	全国学力・学習状況調査	82.8 (令和3年度)	↗
「学校に行くのが楽しい」と答えた中学生の割合	%	全国学力・学習状況調査	75.6 (令和3年度)	↗
「学校教育の充実」に関して「非常に満足・満足・やや満足」と回答した人の割合	%	住民アンケート調査	45.9 (令和2年度)	↗
学校内での事故件数	件	教育総務課資料	193 (令和2年度)	↘

現状値 (令和6年度又は直近 で計測可能な年度)	達成状況	分析等	所管課
82.8	×	入学した年の3月からの急な学校一斉休業期間を経て、小学校生活の大半をコロナ禍で過ごし、学校に行く楽しみと家庭で過ごす楽しみの両方を体験している学年である。体験してきた学校生活が異なるため、前回とは単純に比較することは困難であると考え。クラス、先生、友だちとの関係などで、プラスの面、マイナスの面を含め、様々なことが起因して横ばい状態となっていると考えられる。	教育総務課
81.0	○	コロナ禍の影響が減少し、学校行事の自粛が緩和されたことにより、生徒達の活動の場が広がったため指標が上昇していると考え。	教育総務課
43.1	×	不満の理由として、「校舎や体育館が老朽化している」と答えた割合が前回調査と比べて特に増加している。近年の温暖化を受け、空調がない体育館への不満が高まったのではないかと考えている。体育館の空調については、令和8年度に整備する予定である。	教育総務課
263	×	コロナ禍であった令和2年は、登校も制限されており、学校で過ごしても児童・生徒同士接触しないよう規制をすることがあった。その後、徐々に規制が解除されていったことに伴い、事故件数も増えていったと考える。	教育総務課

○展開方向の進捗状況を測定するための指標

【展開方向1】「生きる力」を育む教育活動の推進

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	めざす方向
プレ幼稚園と併せた小・中学校のオープンスクール開催校数	校	教育総務課資料	0 (令和2年度)	↗
学習意欲に関する項目に肯定的に回答する児童・生徒の割合	%	全国学力・学習状況調査・設問「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいましたか。」より	小学校:73.5 中学校:80.0 (令和3年度)	↗
地域ボランティアが授業や学校行事に参加した回数	回	「学校・地域パートナーシップ事業」実施報告書	65 (令和元年度)	↗
不登校児童・生徒の割合	%	児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸課題に関する調査	小学校:0.85 中学校:3.87 (令和2年度)	↘
いじめの解消率	%	児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸課題に関する調査	小学校:81.2 中学校:83.3 (令和2年度)	↗
中学校における残食率	%	給食センター協議会資料	2校平均 14.4 (令和2年度)	↘

【展開方向2】安全・安心で快適な教育環境の整備

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	めざす方向
「広陵町公共施設長寿命化(保全)計画」劣化状況評価における劣化状況D判定の学校教育施設数	施設	広陵町公共施設長寿命化(保全)計画 ランクD:早急に対応する必要がある施設、経過年数に関わらず著しい劣化事象がある施設	1 (令和3年度)	↘
校務用コンピュータ1台当たりの教員数	人	教育総務課資料	2.73 (令和3年度)	↘

現状値 (令和6年度又は直近で計測可能な年度)	達成状況	分析等	所管課
7	○	幼保小の連携を強めていくため、広陵町架け橋推進委員会を設置し、架け橋プログラムとしてアプローチプログラムとスタートプログラムを作成し、関わり場の場を設け、コロナ禍では開催できなかった、プレ幼稚園、オープンスクールを開催したため増えている。しかし、プレ幼稚園と合わせた中学校との直接的な連携は難しい面があり、幼保小中の連携の在り方を工夫検討していく必要があると考える。	教育総務課
小学校76.7 中学校64.5	×	小学校においては上昇しているが、中学校においては減少傾向となっている。小中学校を通して、「知識・技能」を覚える段階から「活用し表現する」段階への移行に際し、多数の子ども達が課題をもってしている。中学校では、学習内容が、図表などの情報を基にして文章と結び付けることが目標となり、内容も複雑になる。このため、子ども達が自らの達成度を未だ十分でないと考えたことが中学校での指標が減少する一因であると考ええる。	教育総務課
81	○	コロナ禍の影響が減少し、コミュニティスクールの進展に伴い、地域ボランティアの方の協力をより積極的に得るようになってきているため、回数が増えていると考える。	教育総務課
小学校:2.41 中学校:6.51	×	全国的にも、県内でも不登校の人数が増え続けている。また、コロナ禍を経て、学校に登校することの意識の変化や低年齢へのスマホの普及が進んだことで学校以外でも友人等とつながることができるようになったこと等の影響で割合が増えていると考える。	教育総務課
小学校90.9 中学校62.5	×	調査対象の学年集団の性質の違いの影響があるため単純に比較できない。しかし、小学生は素直に一時の嫌な気持ちを訴えることが多く認知件数も増える傾向がある。その分、長期間継続することはほとんどなく解消率は高い傾向がある。一方、中学生では、一時の嫌な気持ちを訴えることは減少するため、認知する数が少なくなる反面、認知されたものは時間をかけて対応する必要があることが多く、解消にも時間がかかり解消率が低い傾向がある。	教育総務課
2校平均 8.1	○	継続的な食育の取組や地域との連携による地産地消の推進等により、子どもたちが食に関心を持ち、楽しく食べることができる環境づくりの成果が出始めているため、減少していると考ええる。	教育総務課

現状値 (令和6年度又は直近で計測可能な年度)	達成状況	分析等	所管課
0	○	令和4年度にD判定であった広陵西小学校校舎の屋根の修繕については対処済み。	教育総務課
1	○	令和4年度県域校務支援システムの導入により、教員一人につき1台の校務用パソコンを配置したため1台当たりの教員数の割合が減少した。	教育総務課

【基本目標4】誰もが安全・安心して暮らせる充実したまち

施策4-1 防災・減災体制の強化

〇まちの状態を表す指標

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	めざす方向
自然災害による死傷者数	人	安全安心課資料	0 (令和2年度)	→

現状値 (令和6年度又は直近 で計測可能な年度)	達成状況	分析等	所管課
0	○	大規模な災害は起こっていないが、小規模な風水害においても死傷者数は出ていない。	安全安心課

〇展開方向の進捗状況を測定するための指標

【展開方向1】自助・共助(近助)の推進

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	めざす方向
自助・共助(近助)の必要性に関する普及啓発の回数	回	安全安心課資料	1 (令和2年度)	↗
避難行動要支援者名簿(同意者名簿)の登載者のうち、個別支援計画書の完成割合	%	安全安心課資料	43.8 (令和2年度)	↗
防災訓練や避難訓練の実施回数	回	安全安心課資料	5 (令和元年度)	↗
防災訓練への参加者数	人	安全安心課資料	約800 (令和元年度)	↗
自主防災組織への補助件数	件	安全安心課資料 (活動・資機材含む。)	24 (令和2年度)	↗
広陵町防災士ネットワーク会員数	人	安全安心課資料	163 (令和2年度)	↗

現状値 (令和6年度又は直近 で計測可能な年度)	達成状況	分析等	所管課
4	○	防災訓練において自助・共助の必要性について知ってもらう取組を行い、ある一定の成果は出ていると考える。	安全安心課
67.5	○	毎年一回、区長・自治会長、民生委員の方々に制度を説明し、作成に取り組んでいるため少しずつ完成割合は増加している。	安全安心課
3	×	回数については開催場所の見直しもあり、目標達成には至っていない。しかしながら、各校区における防災訓練は毎年欠かさず行っている。より有意義な訓練の実施を今後も継続したい。	安全安心課
6,367	○	防災訓練に安否確認訓練を取り入れたことで、参加対象者が増え、人数の増加につながった。	安全安心課
55	○	年々、自主防災組織の防災意識も高くなり、補助件数、金額ともに増加した。維持管理や訓練等にも熱心に継続して取り組んでいただくよう啓発し続けることが重要であると考えます。	安全安心課
153	×	防災士の高齢化が進み、引退する方が増加した。今後、若い方の参加を呼びかけていきたい。	安全安心課

【展開方向2】公助の充実と強化

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	めざす方向
雨水貯留施設の整備進捗率	%	馬見川、古寺川、広瀬川における調整池の整備率	0 (令和2年度)	↗
災害時相互応援協定の締結数(累計)	件	安全安心課資料	80 (令和2年度)	↗
災害時相互応援協定の締結団体との訓練実施率	%	安全安心課資料	7 (令和2年度)	↗
消防団員の定員充足率	%	実際の団員数÷条例定数130人実際の団員数×100	88.5 (令和2年度)	↗
住宅ストックの耐震化率(再掲)	%	居住世帯のある総住宅ストックのうち、新耐震基準が求める耐震性を有する住宅ストックの比率	90.8 (令和2年度)	↗
水道配水管の耐震化率(再掲)	%	耐震化した配水管延長÷町全体の配水管延長×100	3.9 (令和2年度)	↗
下水道管渠の老朽化率(再掲)	%	法定耐用年数を超えた管渠延長÷町全体の管渠延長×100	0 (令和2年度)	→
下水道管渠の改善率(再掲)	%	更新した管渠延長÷町全体の管渠延長×100	0 (令和2年度)	↗
防災倉庫の設置件数	件	安全安心課資料	40 (令和2年度)	↗
備蓄庫整備率(避難所)	%	安全安心課資料	56 (令和2年度)	↗

現状値 (令和6年度又は直近で計測可能な年度)	達成状況	分析等	所管課
46	○	古寺川調整池については、整備がおおむね完了し、令和6年度時点で貯留が可能となった。今後は、馬見川調整池の整備を引き続き推進する。また、広瀬川調整池については、県が行う河川の改修と合わせて整備を推進する。	都市整備課
100	○	年々様々な防災に係る分野の業種の方々との協定が増加した。顔の見える関係づくりを継続したい。	安全安心課
12	○	防災訓練において、連携しやすい団体について継続した訓練はできている。これからも連携できる業種との訓練を進めていきたい。	安全安心課
83.8	×	高齢化が進み退団者が多くあった。若者や転入者にも続けて入団啓発を実施したい。	安全安心課
調査中	-	自然更新(旧住宅が除却され、新築住宅が増加している)や「広陵町木造住宅耐震診断及び耐震改修事業及びブロック塀等の撤去工事に係る補助金」を活用した改修等が進み、上昇傾向である。一方で、所有者の高齢化が進み、耐震改修に投じる費用がないことなどが推測されるほか、在来地区の木造住宅の所有者に耐震化に関する関心を持ってもらえるようなアプローチが充分に出来ておらず、「広陵町耐震改修促進計画」で想定していた水準には至っていない。令和7年度に実施している「広陵町耐震改修促進計画」の改訂業務において、最新の数値を算出予定	都市整備課
14.0	○	重要給水施設配水管耐震整備事業を継続して実施しているため、耐震化率は上昇している。	都市整備課
0	○	保有する管路施設の一部は令和11年度に法定耐用年数を迎える。令和11年度以降、老朽化率は徐々に増加する見通し。施設の健全性を考慮しながら必要に応じて修繕及び改築に取り組む。	都市整備課
0.6	○	本町では、今後急激に増加する耐用年数を経過した施設を対象にストックマネジメント計画を策定し、予防保全の観点から必要に応じて改築および修繕事業を実施している。今後も継続して計画的に事業に取り組む。	都市整備課
41	○	全ての区・自治会に防災倉庫が設置された。今後、維持管理を継続して呼びかけていきたい。	安全安心課
72	○	倉庫の分散備蓄化が進んだ。必要な備蓄物資、個数を継続して考えていきたい。	安全安心課

施策4-2 防犯・交通安全の充実

○まちの状態を表す指標

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	めざす方向
刑法犯認知件数	件	奈良県警察本部HP	78 (令和2年)	↓
特殊詐欺の被害件数と被害額	件 千円	奈良県警察本部HP	件数:1 被害額:約160 (令和2年)	↓
人身交通事故の死亡者・負傷者数	人	奈良県警察本部HP	死亡:2 負傷:90 (令和2年)	↓

○展開方向の進捗状況を測定するための指標

【展開方向1】防犯体制の強化

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	めざす方向
地域見守りボランティア登録者数(累計)(再掲)	人	安全安心課資料	49 (令和2年度)	↑
町の補助により設置された防犯カメラの台数(累計)	台	町及び区・自治会設置件数	41 (令和2年度)	↑
特殊詐欺等に関する啓発活動回数	回	安全安心課資料	6 (令和元年度)	↑
「子ども110番の家」の設置数(累計)(再掲)	戸	安全安心課資料	526 (令和2年度)	↑
消費生活トラブルに関する公表事例数	件	産業総合支援課資料	44 (令和2年度)	↑

【展開方向2】交通安全対策の強化

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	めざす方向
交通安全教室の実施件数	件	町内で開催した交通安全教室数	52 (令和元年度)	↑
高齢者運転免許自主返納者支援事業申請者数(累計)	人	運転免許証を返納し、補助制度を申請した人数	157 (令和2年度)	↑
町が実施する交通安全施設の対策数	件	カーブミラーの新設・移設・撤去・修繕数	26 (令和2年度)	→

現状値 (令和6年度又は直近で計測可能な年度)	達成状況	分析等	所管課
121	×	オートバイ・自転車の盗難の増加と特殊詐欺の被害件数が増加したためだと考える。	安全安心課
件数:6 被害額:約1,190	×	全国的にも特殊詐欺の被害件数・被害額が増加しており、手口も巧妙になっているためと考える。	安全安心課
死亡:0 負傷:67	○	車両の安全機能向上により、追突などの不注意事故の減少が要因の一つにあると考える。	安全安心課

現状値 (令和6年度又は直近で計測可能な年度)	達成状況	分析等	所管課
39	×	高齢化により、辞退する方が増加したためと考える。	安全安心課
55	○	区・自治会内で防犯に対する意識が高まったためと考える。	安全安心課
15	○	各種関係機関・団体の協力を得て、実施している。	安全安心課
551	○	PTAを通じた設置の呼びかけにより、増加につながったと考える。	安全安心課
37	×	相談件数の減少は、被害に遭う人が減少したと考えられるため、相談件数が増加することが必ずしもいい状況だとは限らない。ただし、今後も相談機関の存在の周知と被害を未然に防ぐ方法を発信していくことが大切だと考える。	安全安心課

現状値 (令和6年度又は直近で計測可能な年度)	達成状況	分析等	所管課
37	×	幼稚園の閉園及び交通安全教室を実施する幼稚園・小学校が減少したため実施件数が減少したと考えられる。	安全安心課
455	○	高齢者が加害者となる事故をメディア等で目にする機会が多くなったことに加え、広陵元気号の運行パンフレット等への事業案内の掲載により、返納する方が増加したと考える。	安全安心課
46	○	カーブミラーの経年劣化等で鏡面の交換等が増加したと考える。	安全安心課

施策4－3 保健・医療の充実

○まちの状態を表す指標

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	めざす方向
健康寿命(65歳平均自立期間)	年	奈良県資料	男性:83.19 女性:85.43 (平成30年)	↗
平均寿命	年	奈良県資料	男性:84.91 女性:89.04 (平成30年)	↗

現状値 (令和6年度又は直近 で計測可能な年度)	達成状況	分析等	所管課
男性:83.43 女性:85.42 (令和4年)	×	本町の健康寿命は男性は延伸し、女性が0.01短縮している。令和4年は、県(男:80.34、女:84.11)や国(男79.69、女:84.11)の平均より高水準である。今後も県や国の数値とも比較し、現状について考察していく必要がある。	けんこう推進課
男性:85.44 女性:89.22 (令和4年)	○	平均寿命が延伸しているのは、健康増進事業や健(検)診等の事業実施による町民の健康意識の改善等が見られた結果と考える。	けんこう推進課

○展開方向の進捗状況を測定するための指標

【展開方向1】自主的な健康づくり活動の推進

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	めざす方向
がん予防推進員の活動回数	回	けんこう推進課資料	14 (令和元年度)	↗
広陵元氣塾の参加者数	人	けんこう推進課資料	1,814 (令和元年度)	↗

現状値 (令和6年度又は直近 で計測可能な年度)	達成状況	分析等	所管課
17	○	イベント等の参加や吸い殻拾いなど、自主的な活動が増加した。	けんこう推進課
1,388	×	コロナ禍の中止や、人数制限での再開などの要因もあるが、新規参加者の獲得は1割程度担保できている。	けんこう推進課

【展開方向2】健康診査・保健指導の充実

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	めざす方向
4か月児健診の問診表で「産後、退院してからの1か月程度、助産師や保健師等からの指導・ケアは十分に受けることができましたか」の項目で、「はい」と答えた人の割合	%	けんこう推進課資料	86.3 (令和2年度)	↗
1歳6か月児・3歳6か月児健診の問診票で「この地域で、今後も子育てをしてきたいですか。」の項目で「そう思う」と答えた人の割合	%	けんこう推進課資料	1歳6か月児健診:78.0 3歳6か月児健診:74.5 (令和2年度)	↗
新生児訪問応答率	%	けんこう推進課資料	98 (令和2年度)	↗
1歳6か月児健診受診率	%	けんこう推進課資料	98 (令和2年度)	↗
3歳6か月児健診受診率	%	けんこう推進課資料	98.5 (令和2年度)	↗

現状値 (令和6年度又は直近 で計測可能な年度)	達成状況	分析等	所管課
87.3	○	妊婦健診、産婦健診、1か月児健診にかかる費用の一部助成の充実や、乳児全戸訪問事業等で助産師・保健師が訪問して母子の健康を確認する他、育児に対する不安等の相談を実施していることが指標の増加につながったと考えられる。	けんこう推進課
1歳6か月児健診:66.9 3歳6か月児健診:66.9	×	「そう思わない」との回答理由については把握できないため、要因を特定することは困難であるが、核家族化や地域における交流の減少は原因の一つである可能性がある。	けんこう推進課
99.5	○	出生届があった乳児及び保護者に対し、必ず乳児全戸訪問を実施している。	けんこう推進課
98.7	○	対象者には1か月前に個別通知による健診の案内を実施。未受診者には必ず保健師が受診勧奨を実施している。	けんこう推進課
99.4	○		けんこう推進課

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	めざす方向
不妊治療補助金の支給件数	件	けんこう推進課資料	令和4年度以降に設定 * 令和3年度から実施	↗
町が主催する特定健診新規受診者数	人	けんこう推進課資料	令和4年度に把握	↗
がん検診受診率	%	けんこう推進課資料	男性:30.1 女性:56.9 (平成27年度)	↗
特定保健指導利用率	%	けんこう推進課資料	19.7 (平成30年度)	↗

現状値 (令和6年度又は直近で計測可能な年度)	達成状況	分析等	所管課
17	-	令和4年度から不妊治療が保険適用となり、また妊娠率の高い体外受精や顕微授精などの生殖補助医療の制度の充実により早期に移行する夫婦が増加することも考えられるため、横ばいで推移していると考えられる。	けんこう推進課
325	-	受診勧奨事業により未受診者対策の分析をしており、ナッジ(行動経済学)を活用した通知により新規受診者の掘り起こしにつながっているため、今後も継続することで新規受診者の獲得はできると考えられる。	けんこう推進課
男性:37.3 女性:63.2	○	がん検診電話勧奨(コール・リコール)事業を再開したことでがん検診の受診率向上につながっている。	けんこう推進課
6.7	×	令和3年度までは民間業務委託で実施していたが費用対効果を顧み、令和4年度からは自庁で特定保健指導を実施しているが、土日や夜間を実施できないため、利用率が減少していると考えられる。	けんこう推進課

【展開方向3】感染症対策の推進

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	めざす方向
MR(麻しん・風しん)2期(小学校就学前1年間)対象者の予防接種率	%	けんこう推進課資料	96.2 (令和2年度)	↗
関係医療機関等の連携確保数	箇所	けんこう推進課資料	19 (令和2年度)	→
感染症の予防に関する情報提供回数	回	けんこう推進課資料	8 (令和2年度)	↗

現状値 (令和6年度又は直近で計測可能な年度)	達成状況	分析等	所管課
94.6	×	令和6年度MRワクチンの供給不足が発生したことも接種率が低下した要因の一つである可能性はあるが、予防接種は努力義務であるため、接種を希望されない人が存在していることが一番の要因であると考えられる。	けんこう推進課
19	○	町内医療機関と連携し、健診や予防接種の実施の確保を行っている。	けんこう推進課
12	○	予防接種については個別通知による案内の他、国や県の動向を確認の上、広報、ホームページで適宜、感染症の予防について情報提供を実施している。	けんこう推進課

【展開方向4】地域医療体制の充実

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	めざす方向
必要な時に必要な医療を受けている住民の割合	%	住民アンケート調査	令和4年度以降に把握	↗
かかりつけ医を持っている住民の割合	%	住民アンケート調査	令和4年度以降に把握	↗

現状値 (令和6年度又は直近で計測可能な年度)	達成状況	分析等	所管課
未測定	-	町内の医療機関との連携や休日診療所の運営等を行い、住民が必要な時に医療を受けられるよう体制整備に努めているが、住民アンケートにおいて割合を把握していない。	けんこう推進課
未測定	-		けんこう推進課

施策4-4 高齢者福祉の充実

○まちの状態を表す指標

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	めざす方向
認定者数における中重度(要介護3. 4. 5)の割合	%	介護福祉課資料	43.6 (令和2年度)	→
要介護・要支援認定者に占める認知症高齢者の割合	%	介護福祉課資料	84.4 (令和元年11月1日現在)	→

現状値 (令和6年度又は直近で計測可能な年度)	達成状況	分析等	所管課
35.2	○	短期集中予防サービスの拡充により、早期介入が進み、身体機能の維持・改善につながった。加えて、通いの場や介護予防リーダーによる継続的支援が相乗効果を生み、中重度化の抑制が進んだと考えられる。 また、社会情勢として、コロナ禍で「重度化防止」がより強く求められたことから、早期支援・予防重視へシフトしたことも寄与したと考えられる。	介護福祉課
53.4 (認知症高齢者の日常生活自立度Ⅱ以上のみの数値しか計測していないため、単純比較はできないが、認知症初期集中支援サービスの活動や、認知症カフェなどの取組により、早期発見、対応体制が強化された点は評価できる。)	-	認知症高齢者の日常生活自立度Ⅱ以上のみの数値しか計測していないため、単純比較はできないが、認知症初期集中支援サービスの活動や、認知症カフェなどの取組により、早期発見、対応体制が強化された点は評価できる。	介護福祉課

○展開方向の進捗状況を測定するための指標

【展開方向1】地域包括ケアシステムの充実・推進

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	めざす方向
「通いの場」への実参加者数	人	介護福祉課資料	519 (令和2年度)	↗
地域ケア会議において、地域課題や社会資源の発掘を目的に検討する事例数	件	介護福祉課資料	76 (令和2年度)	↗
短期集中予防サービスの利用者数	人	要支援に認定された方や生活機能の低下がみられる方(事業対象者)を対象とした「介護予防・生活支援サービス事業」の利用者数	5 (令和2年度)	↗
介護予防リーダーの実活動者数	人	介護福祉課資料	65 (令和2年度)	↗

現状値 (令和6年度又は直近で計測可能な年度)	達成状況	分析等	所管課
490	×	参加者数が減少、伸び悩んだ背景には、コロナ禍による教室や通いの場の活動休止や縮小を余儀なくされたケースが大きく影響している。回復はしてきているものの活動制限が緩和された後もコロナ禍前の参加者数には戻っていない。	介護福祉課
41	×	総合事業を利用する利用者が減少しており、地域ケア会議で検討する対象事例が減っている。これは、専門職が関与する短期集中予防サービスが充実したことで、従来の通所、訪問型サービスだけを利用するケースが減少したと考えられる。	介護福祉課
30	○	地域包括支援センターの窓口で、基本チェックリスト等を活用し、対象者の選定基準を明確化できたことが効果的であった。 さらに、地域のケアマネジャーへの研修会や周知、情報提供を徹底したことで、支援に必要な高齢者が円滑にサービスへつながった。	介護福祉課
69	○	介護予防リーダー養成講座を実施しており、終了後、地域で教室運営や通いの場で活動する住民が定着してきている。住民主体の通いの場の増加に伴い、活動の場が拡大した。また、介護予防リーダーの研修やフォローアップが継続され、活動意欲の維持につながっている。	介護福祉課

【展開方向2】介護保険サービスの充実強化

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	めざす方向
ケアプラン点検の実施件数	件	介護福祉課資料	76 (令和2年度)	↗
「広陵ささえ愛」の勉強会開催回数	回	介護福祉課資料	2 (令和2年度)	↗
地域ケア会議の開催回数	回	介護福祉課資料	23 (令和2年度)	↗

現状値 (令和6年度又は直近 で計測可能な年度)	達成状況	分析等	所管課
78	○	年間3回の実施に加え、地域ケア会議においても実施している。	介護福祉課
2	×	全体会の勉強会の回数を記載している。校区ごとの勉強会も随時行っている。	介護福祉課
21	×	年間の開催回数はあらかじめ計画的に設定していたが、対象者がおらず、3回については開催を見送っている。	介護福祉課

【展開方向3】高齢者を支える環境の充実

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	めざす方向
シルバー人材センター会員の就業率	%	公益社団法人 広陵町シルバー人材センター資料	95 (令和2年2月28日現在)	↗
介護保険サービス以外の支援(地域での支え合い活動を含む。)を利用している人の割合	%	介護予防評価・介護保険計画アンケート調査	43.1 (令和2年度)	↗
介護予防出前講座の実施回数	回	介護福祉課資料	9 (令和2年度)	↗

現状値 (令和6年度又は直近 で計測可能な年度)	達成状況	分析等	所管課
100	○	就業率が100%となった背景には、高齢者の社会参加・地域貢献の推進で、就業機会を提供、マッチングする体制が整ったことがある。また、住民意識として「生きがい」「役割を持ちたい」という高齢者ニーズが高まり、参加意欲も高く維持されたことが効果的であった。	介護福祉課
28.8	×	介護保険以外の活動はボランティアや地域のサロンが多く、「人に迷惑をかけたくない」という意識が利用を抑制する傾向がある。特に独居や高齢者世帯では、ニーズがあっても支援を求めづらく、ボランティアやサロンにつなぐ橋渡しが十分に機能していないと考えられる。	介護福祉課
20	○	町内団体からの依頼増加や、フレイル予防や口腔ケア等のテーマの多様化により実施数が拡大。住民参加型の予防啓発が定着し、地域全体の健康意識向上に寄与したと考えられる。	介護福祉課

施策4-5 障がい者福祉の充実

○まちの状態を表す指標

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	めざす方向
福祉サービス提供事業所数(通所・入所)	事業所	社会福祉課資料	14 (令和3年11月30日現在)	↗
福祉サービス提供事業所における受入定員数(通所・入所)	人	社会福祉課資料	218 (令和3年11月30日現在)	↗

現状値 (令和6年度又は直近 で計測可能な年度)	達成状況	分析等	所管課
21	○	障がい者施設14箇所、障がい児施設7箇所と、特に障がい児施設が増加傾向にある。	社会福祉課
271	○	特に障がい児の通所する放課後等デイサービス、児童発達支援を提供する事業所が増えたことから、受け入れ定員数の増加に繋がっている。	社会福祉課

○展開方向の進捗状況を測定するための指標

【展開方向1】生活支援の充実

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	めざす方向
町が誘致するグループホームの設置数(累計)	件	社会福祉課資料	令和4年度以降に把握	↗
福祉施設や精神科病院から地域生活に移行した人数(累計)	人	社会福祉課資料	1 (令和2年度)	↗
地域の福祉サービス事業所職員との勉強会開催回数	回	社会福祉課資料	0 (令和2年度)	↗

現状値 (令和6年度又は直近で計測可能な年度)	達成状況	分析等	所管課
4	-	新たに認可が下りた事業所が令和5年に1箇所増え、現在、認可申請中の事業所が2箇所あることから今後は増える見込みである	社会福祉課
2	○	精神科に長期入院していた方が「地域移行支援事業」を利用して退院に繋がったケースが2件ある。	社会福祉課
4	○	管内の相談支援事業所を中心に3か月ごとに連絡会を開催し、法改正や地域の社会資源の情報共有、抱えている課題解決のための事例検討会を実施している。	社会福祉課

【展開方向2】社会参加の拡大

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	めざす方向
障がい者に関する理解・啓発回数	回	社会福祉課資料	12 (令和2年度)	↗
町が誘致する就労系福祉サービスの事業所数(累計)	事業所	社会福祉課資料	令和4年度以降に把握	↗
福祉施設から一般就労への移行者数(累計)	人	社会福祉課資料	3 (令和2年度)	↗

現状値 (令和6年度又は直近で計測可能な年度)	達成状況	分析等	所管課
12	×	毎週金曜日にさわやかホールで町内事業所で作られた授産品販売会を実施。来館者を対象に販売を行うことで、理解・啓発活動に努めている。	社会福祉課
5	-	就労継続支援B型事業所が前回より2箇所増え、現在は5事業所となっている。	社会福祉課
4	○	自立支援協議会を通じて一般企業向けの障がい者雇用に係る説明会を実施したことで、サービス利用を経て就職した方は微増傾向にある。	社会福祉課

【展開方向3】障がい児保育・教育の充実

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	めざす方向
障がい児、発達に課題のある子どもに係る計画相談支援の担当者数	人	社会福祉課資料	6 (令和3年11月30日現在)	↗
医療型児童発達支援及び医療型放課後等デイサービスの事業所数	事業所	社会福祉課資料	0 (令和3年11月30日現在)	↗
障がい児福祉サービスの利用者数	人	・児童発達支援 ・放課後等デイサービス ・保育所等 訪問支援 ・居宅訪問型児童発達支援 ・医療型児童発達支援 ・障がい児相談支援	82 128 50 0 2 209 (令和2年度)	↗

現状値 (令和6年度又は直近で計測可能な年度)	達成状況	分析等	所管課
8	○	町の児童のサービス利用者が増加していることから、特定の相談支援事業所が児童に特化した計画相談支援員を増加した。	社会福祉課
0	×	町内で医療的ケア児向けの事業所を開設してもらえるよう、法人に誘致活動をしているが、物件費等の問題から他自治体での開業を決められるなど、町内では開設には至っていない。	社会福祉課
138 216 104 1 0 351	○	障がい児福祉サービスについては、「発達障害」に対する理解が広まっていると感じる反面、子どもとの向き合い方・対応方法が分からないという親が増加していることに伴い、利用者数が年々増加している傾向にある。	社会福祉課

施策4ー6 地域福祉の充実

○まちの状態を表す指標

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	めざす方向
地域活動やボランティア活動に参加している人の割合	%	「参加しており、今後も参加したい」と回答した人の割合 (住民アンケート調査) 社会福祉課資料	15.2 (平成30年度)	↗

現状値 (令和6年度又は直近で計測可能な年度)	達成状況	分析等	所管課
18 (令和5年度)	○	微増で計画達成できているが、経年変化で今後も増加するかは未知数。自治会活動(清掃活動、祭り等)など既存ボランティア活動が減少しているため、新たなボランティア活動が増えることが望まれる。	社会福祉課

○展開方向の進捗状況を測定するための指標

【展開方向1】支え合い助け合う地域づくりの推進

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	めざす方向
ボランティア登録しているグループ数	団体	社会福祉課資料	30 (令和2年度)	↗
ボランティア登録している個人の数	人	社会福祉課資料	11 (令和2年度)	↗
ふれあい・いきいきサロンの開催箇所数	箇所	社会福祉課資料	24 (令和2年度)	↗

現状値 (令和6年度又は直近で計測可能な年度)	達成状況	分析等	所管課
53	○	草の根的な活動をされている団体が増えている。今後も増加する予定。	社会福祉課
10	×	コロナ禍を経て活動する個人が減ったと推測されるが、今後は増加する予定。	社会福祉課
33	○	徐々に増加しており、区・自治会ごとに組織されるように支援している。	社会福祉課

【展開方向2】バリアフリー化・ユニバーサルデザイン化の推進

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	めざす方向
障がいのある方や高齢の方も暮らしやすい、ユニバーサルデザインに対応した公共施設数(累計)	施設	社会福祉課資料	2 (令和2年度)	↗

現状値 (令和6年度又は直近で計測可能な年度)	達成状況	分析等	所管課
2	×	総合保健福祉会館及び図書館が大型施設でバリアフリーとなっており、前回から増減なし。今後、大規模施設を建設した際は、バリアフリーやユニバーサルデザインに対応した施設を建設する。	社会福祉課

施策4ー7 社会保障の適正運用

○まちの状態を表す指標

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	めざす方向
生活の自立により生活保護を脱した世帯の数	世帯	社会福祉課資料	4 (令和3年度)	↗

現状値 (令和6年度又は直近で計測可能な年度)	達成状況	分析等	所管課
3	×	年度で増減あり。引き続き、福祉サービスの利用などにより経済的に自立できるように支援を進めていく。	社会福祉課

○展開方向の進捗状況を測定するための指標

【展開方向1】低所得者福祉の適正運用

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	めざす方向
生活保護相談件数と受給決定件数(解消率)	件	社会福祉課資料	相談件数:26 受給決定数:14 (解消率:53.8%) (令和3年度)	—
生活保護世帯訪問件数(中和福祉事務所)	件	中和福祉事務所	106 (令和3年度)	↗
子どもの貧困対策に関する啓発回数	回	社会福祉課資料	0 (令和2年度)	↗

現状値 (令和6年度又は直近 で計測可能な年度)	達成状況	分析等	所管課
相談件数:39 受給決定数:10 (解消率:25.6%)	—	生活保護にならないように行政として支援することが本来であるが、生活保護による経済的な安定により自立した生活ができることもあるため、増減が方向性とはならない。	社会福祉課
261	○	年1～2回の訪問を義務付けられているほか、手続や申請等訪問が必要な方もいる。高齢化によりすぐに動けない方も増えているため、増加傾向にあると思われる。	社会福祉課
0	×	子どもに限定した貧困対策の啓発は行っていない。	社会福祉課

【展開方向2】社会保障制度の健全運営

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	めざす方向
国民健康保険税の収納率(現年)	%	税務課資料	98.22 (令和2年度)	↗
国民健康保険のジェネリック医薬品使用率	%	厚生労働省資料	65.7 (令和3年3月)	↗
満75歳以上の後期高齢者医療保険被保険者の健康診査の受診率	%	奈良県後期高齢者医療広域連合資料	30.2 (令和2年度)	↗
満75歳以上の後期高齢者医療保険被保険者の歯科健康診査の受診率	%	奈良県後期高齢者医療広域連合資料	16.35 (令和2年度)	↗

現状値 (令和6年度又は直近 で計測可能な年度)	達成状況	分析等	所管課
97.58	×	滞納世帯については低所得世帯の割合が多くなっている。また、「マイナ保険証」に移行したことで、これまで一部納付により発行していた「短期保険証」が廃止となったことで納付インセンティブが弱まったことも要因のひとつである。なお、令和6年度にあつては、出納閉鎖間際に確定申告の修正により高額な課税が課せられたため、滞納となったケースが複数見られた。	税務課
73.5 (令和6年9月)	○	年4回、差額通知を発送することにより、使用率については増加傾向にある。今後も国保連合会と連携しながら、事業を継続していくことが必要である。	保険年金課
39.1	○	個人勧奨通知の実施により、受診率の向上につながった。健康意識の高まりも追い風となっていると考えられる。	介護福祉課
20.78	○	社会全体で「オーラルフレイル」「口腔ケア」の重要性が認知されてきたことを背景に、受診動機も改善されたと考えられる。	介護福祉課

【基本目標5】地域のきずなを深め、表現力豊かな力強いまち

施策5-1 生涯学習の推進

〇まちの状態を表す指標

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	めざす方向
日常的に生涯学習活動に取り組んでいる住民の割合	%	住民アンケート調査	令和4年度以降に把握	↗

現状値 (令和6年度又は直近で計測可能な年度)	達成状況	分析等	所管課
未測定	-	住民アンケートを実施するのであれば、文化芸術推進基本計画の更新に合わせて実施することとなるが、次回更新が令和14年であるため、指標の見直しを検討している。	生涯学習課

〇展開方向の進捗状況を測定するための指標

【展開方向1】住民一人ひとりが学ぶ機会の充実

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	めざす方向
これまで生涯学習活動を通じて身につけた知識・技能や経験を地域や社会での活動に活かしている住民の割合	%	住民アンケート調査	令和4年度以降に把握	↗
町の登録団体が主体となって実施する生涯学習に関する講座数	件	生涯学習課資料	0 (令和2年度)	↗
町主催の講座を通じてはじめて生涯学習活動に取り組んだ町民の数	人	生涯学習課資料	令和4年度以降に把握	↗
中央公民館の新規使用団体数	団体	中央公民館資料	7 (令和3年12月現在)	↗
図書館講座の参加者数	人	図書館資料	1,249 (令和2年度)	↗
レファレンス件数	件	図書館資料	144 (令和2年度)	↗
町立図書館外で本の貸出や閲覧ができるスペースの設置数	箇所	図書館資料	令和4年度以降に実施	↗

現状値 (令和6年度又は直近で計測可能な年度)	達成状況	分析等	所管課
— (令和6年度に初回の該当講座を実施したため、令和7年度以後に測定予定)	-	住民アンケートを実施するのであれば、文化芸術推進基本計画の更新に合わせて実施することとなるが、次回更新が令和14年であるため、指標の見直しを検討している。	生涯学習課
0	×	中央公民館で活動する育成クラブをはじめとする登録団体については、現状、主体的に講座を実施する体制となっていないことから、令和8年度以降、各団体のあり方について見直しを図る。	生涯学習課
未測定	-	現状、文化芸術を除く生涯学習活動を目的とした講座が実施できていないため。	生涯学習課
3	×	中央公民館で活動する育成クラブについては、会員の高齢化及び固定化が進んでおり、令和8年度以降、各団体のあり方について見直しを図る。	中央公民館
2,566	○	過去の参加傾向を考察することで、より興味・関心度の高い講座の開催が実現できているのではないかと考える。	図書館
221	○	レファレンスサービスが浸透してきており、利用する人が増えてきている。	図書館
11	-	令和4年度より開始した事業であり、実施することにより事業が周知され趣旨に賛同を得られたため、積極的な設置に結び付いた。	図書館

【展開方向2】生涯学習関連施設の適正管理・有効活用の推進

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	めざす方向
HP等を通じてWeb上で鑑賞可能な生涯学習に関するコンテンツ提供数	件	生涯学習課資料	0 (令和2年度)	↗
生涯学習活動団体によるアウトリーチ活動実施数	回	生涯学習課資料	令和4年度以降に把握	↗
生涯学習関連施設における維持管理上の不備による事故件数	件	生涯学習課資料・中央公民館及び図書館資料	0 (令和2年度)	→
図書館入館者数	人	図書館資料	98,493 (令和2年度)	↗
町内利用者カード登録率	%	町内登録者数÷人口×100	37.88 (令和2年度)	↗
図書館町内利用者数	人	図書館資料	45,152 (令和2年度)	↗

現状値 (令和6年度又は直近で計測可能な年度)	達成状況	分析等	所管課
0	×	オンラインでのコンテンツ提供に必要となる環境が未整備であることから、令和9年度の機能移転にあたり環境の整備を実施する。	生涯学習課
0	-	中央公民館で活動する育成クラブをはじめとする各団体については、現状、主体的に講座を実施する体制となっていないことから、令和8年度以降、各団体のあり方について見直しを図る。	生涯学習課
0	○	広陵町公民館条例などに基づく生涯学習関連施設において、維持管理上の不備による事故は発生していないため。	生涯学習課
177,821	○	コロナ禍であったため利用は減少していたが、制限が緩和されるとともに通常利用になり、イベントなどの再開により、回復に向かうかたちで増加している。	図書館
34.97	×	利用者数の多い高齢者層の自然減により減少している。様々なデジタルメディアが普及したことにより、高校生から現役世代にかけて図書館離れの傾向があると考えられる。	図書館
55,808	○	コロナ禍であった令和2年度と比較すると増加しているが、コロナ禍前の水準には戻っていない。様々なデジタルメディアが普及したことにより、高校生から現役世代にかけて図書館離れの傾向があるほか、図書館に長時間滞在され、本を借りずに閲覧のみされる方が増加傾向にあり、利用者数(貸出者数)は停滞傾向にある。	図書館

施策5-2 地域コミュニティの育成

○まちの状態を表す指標

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	めざす方向
区・自治会への加入率	%	区長・自治会長へのアンケート調査	87.48 (令和3年9月現在)	↗

現状値 (令和6年度又は直近で計測可能な年度)	達成状況	分析等	所管課
87.54 (令和6年9月現在)	○	区長・自治会長会で意見交換をしており、他地域の取組等情報共有することで地域の取組を改善されている地域があるため、加入率の向上につながっていると考える。	協働のまちづくり推進課

○展開方向の進捗状況を測定するための指標

【展開方向1】コミュニティ活動の活性化

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	めざす方向
最近1年間に区・自治会による地域活動に参加したことがある住民の割合	%	住民アンケート調査	令和4年度以降に把握	↗
町内に拠点を持つNPO団体数	団体	奈良県資料	17 (令和2年度)	↗
住民ワークショップ等住民が話し合いをする会議の開催数	回	協働のまちづくり推進課資料	令和4年度以降に把握	↗
まちづくり協議会の設置数(累計)	件	協働のまちづくり推進課資料	令和4年度以降に把握	↗
協働のまちづくり提案事業・まちづくりチャレンジ活動提案事業の申請数	件	協働のまちづくり推進課資料	2 (令和2年度)	↗

現状値 (令和6年度又は直近で計測可能な年度)	達成状況	分析等	所管課
未測定	－	計測が困難な指標であると考えている。指標の見直しを検討する。	協働のまちづくり推進課
14	×	総務省が公開する数値を参照している。 全国的に事業不振等により総会での決議による解散が多い傾向にある。 計測が困難な指標であり、見直しを検討する。	協働のまちづくり推進課
3	－	区長・自治会長会で意見交換しており、他地域の取組等情報共有している。	協働のまちづくり推進課
1	－	設立には至っていないが、馬見北地域で話し合いがされている。	協働のまちづくり推進課
3	○	事業が認知され始め、申請数が増加している。	協働のまちづくり推進課

【展開方向2】コミュニティ施設の充実

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	めざす方向
地区公民館及び集会所で実施する町主催のアウトリーチ活動回数	回	生涯学習課資料	令和4年度以降に把握	↗
地区公民館及び集会所の維持管理・改修補助に係る実績団体数(累計)	団体	生涯学習課資料	19 (平成30年度から令和2年度)	↗
地区公民館及び集会所の維持管理上の不備による相談件数	件	生涯学習課資料	令和4年度以降に把握	↘

現状値 (令和6年度又は直近で計測可能な年度)	達成状況	分析等	所管課
0	－	地区公民館及び集会所については、現状、各地域のコミュニティ施設として活用されていることから、条例など現況に即したものに 見直しを図る。	生涯学習課
37	○	地区公民館及び集会所については、現状、各地域のコミュニティ施設として活用されていることから、条例など現況に即したものに 見直しを図る。	生涯学習課
4	－	現状、年度によって増減はあるものの、今後もLED化などの修繕が見込まれる。	生涯学習課

施策5-3 スポーツの振興

○まちの状態を表す指標

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	めざす方向
週1回以上スポーツ活動に取り組んでいる住民の割合	%	第2次広陵町健康増進計画	令和4年度以降に把握	↗

現状値 (令和6年度又は直近で計測可能な年度)	達成状況	分析等	所管課
47	-	スポーツ庁のスポーツ実施状況に関する調査結果によると、令和6年度の週1回以上運動する20歳以上の割合は奈良県平均で54.5%であるが、本町の健康増進計画における調査では65歳以上にアンケートを実施しておらず、スポーツ庁の調査結果によると70代の実施率が特に高く単純比較はできない。引き続きスポーツフェスティバル等の事業を通じた啓発に努める。	スポーツ振興課

○展開方向の進捗状況を測定するための指標

【展開方向1】多様なスポーツ活動の普及促進

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	めざす方向
スポーツ推進計画の進捗状況	-	スポーツ振興課資料	策定準備中	↗
町主催のスポーツイベント等への参加者数	人	スポーツ振興課資料	0 (令和元年度)	↗
総合型地域スポーツクラブの会員数	人	スポーツ振興課資料	219 (令和2年度)	↗
町所管のスポーツ施設の年間利用者数	人	スポーツ振興課資料	148,094 (令和元年度)	↗
スポーツ指導者の育成講習会への参加者数	人	スポーツ振興課資料	令和4年度以降に把握	↗

現状値 (令和6年度又は直近で計測可能な年度)	達成状況	分析等	所管課
令和9年度の教育振興基本計画の更新の際にスポーツ推進計画に相当する内容を記載予定	×	指標設定当初は、スポーツ推進計画を策定する計画であったが、実施に至らず、教育振興基本計画に組み込むことでスポーツ推進計画に相当する内容を記載するよう取り組んでいる。	スポーツ振興課
2,268	○	令和元年度においては、コロナ禍であったためスポーツ事業ができなかったが、スポーツフェスティバル等、現状の規模感に見合った主催事業を継続して行っている。	スポーツ振興課
444	○	平成24年に設立された地域総合型スポーツクラブは、現在では15種類のクラブを運営している。	スポーツ振興課
153,422	○	コロナ禍・体育施設料金改定があった中で、地域総合型スポーツクラブ会員の増加やニュースポーツの活発化もあり、一定の利用率を保っている。	スポーツ振興課
3	-	特定の方のみ研修に参加されている。	スポーツ振興課

【展開方向2】スポーツ施設の適正管理・有効活用の推進

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	めざす方向
体育館の利用率	%	施設利用時間÷施設利用可能時間×100	63.41 (令和元年度)	↗
町所管のスポーツ施設における維持管理上の不備による事故件数	件	スポーツ振興課資料	0 (令和3年度)	→

現状値 (令和6年度又は直近で計測可能な年度)	達成状況	分析等	所管課
59.68	×	コロナ禍・体育施設料金改定があった中で、利用率は減少したものの、地域総合型スポーツクラブ会員の増加やニュースポーツの活発化もあり、一定の利用率を保っている。	スポーツ振興課
0	○	スポーツ施設の修繕等を適宜実施しており、維持管理上の不備による事故はなかった。	スポーツ振興課

施策5-4 文化芸術の振興と文化財の保存・活用

○まちの状態を表す指標

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	めざす方向
町や町内の民間団体が主催・共催・後援する文化芸術イベントへの参加者数	人	生涯学習課資料	令和4年度以降に把握	↗
町や町内の文化芸術及び文化財の保存・活用に触れることができるイベントへの参加者数	人	生涯学習課資料	令和4年度以降に把握	↗
「文化芸術の振興と文化財の保存・活用」に関して「非常に重要・重要である」と回答した人の割合	%	住民アンケート調査	44 (令和2年度)	↗

現状値 (令和6年度又は直近で計測可能な年度)	達成状況	分析等	所管課
2,778	-	現状、町主催の文化祭を除くイベントについては参加者数の把握に至っておらず、今後、測定の方法を検討する必要がある。	生涯学習課
3,301	-	現状、町主催のイベント以外については参加者数の把握に至っておらず、今後、測定の方法を検討する必要がある。	生涯学習課
40.2	×	文化芸術の振興や文化財の保存、活用について興味、関心のある町民を増やすため、新たな事業を実施する必要がある。	生涯学習課

○展開方向の進捗状況を測定するための指標

【展開方向1】文化芸術の振興

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	めざす方向
住民が主体的に創造・発表する文化芸術イベントの開催数	回	生涯学習課資料	令和4年度以降に実施	↗
HP等を通じてWeb上で鑑賞可能な文化芸術に関するコンテンツ提供数	件	生涯学習課資料	0 (令和2年度)	↗
文化芸術活動に取り組んでいる町の登録団体数	団体	生涯学習課資料	61 (令和2年度)	↗
既存の文化芸術活動の課題の解決に向け活動している町の登録団体数	団体	生涯学習課資料	令和4年度以降に把握	↗

現状値 (令和6年度又は直近で計測可能な年度)	達成状況	分析等	所管課
1	-	町主催の文化祭を含め、住民が主体的に創造・発表する機運の醸成を図る必要がある。	生涯学習課
0	×	オンラインでのコンテンツ提供に必要となる環境が未整備であることから、令和9年度の機能移転にあたり環境の整備を実施する。	生涯学習課
56	×	中央公民館で活動する育成クラブについては、会員の高齢化及び固定化が進んでおり、令和8年度以降、各団体のあり方について見直しを図る。	生涯学習課
0	-	中央公民館で活動する育成クラブをはじめとする登録団体については、現状、主体的に講座等を実施する体制となっていないことから、令和8年度以降、各団体のあり方について見直しを図る。	生涯学習課

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	めざす方向
文化祭(文化展覧会及び広陵中央公民館活動発表)への参加者数	人	生涯学習課資料	1,824 (令和元年度)	↗
指導者によって開催される、伝統芸能等、特徴的な参加型の体験型教室への参加者数	人	広陵町の文化芸術推進基本計画	643 (令和2年度)	↗
幼保小中における文化芸術鑑賞及びそれらの体験型学習の主催事業数	件	生涯学習課資料	0 (令和2年度)	↗

現状値 (令和6年度又は直近で計測可能な年度)	達成状況	分析等	所管課
2,778	○	参加体験型教室や野点(のだて)など体験型の事業に参加する方が増加したため。	生涯学習課
418	×	現状、文化祭での実施のみとなっており、今後、プッシュ型の教室を実施する必要がある。	生涯学習課
0	×	現状、事業の実施に必要な講師の選定に至っておらず、令和8年度以降の実施を目指す。	生涯学習課

【展開方向2】文化財の保存・活用の推進

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	めざす方向
国・県・市指定及び登録文化財の件数	件	生涯学習課資料	20 (令和3年10月1日現在)	↗
広陵町文化財ガイドの会による案内件数、案内人数	件 人	生涯学習課資料	件数:34 人数:767 (令和元年度)	↗
広陵町文化財ガイドの会	人	生涯学習課資料	25 (令和3年度)	↗
広陵古文化会が主催する各種講演会、講座への参加者数	人	生涯学習課資料	令和4年度以降に把握	↗
広陵古文化会の会員数	人	生涯学習課資料	508 (令和3年度)	↗
HP等を通じてWeb上で鑑賞可能な文化財に関するコンテンツ提供数	件	生涯学習課資料	5 (令和3年度)	↗

現状値 (令和6年度又は直近で計測可能な年度)	達成状況	分析等	所管課
21 (令和7年4月1日現在)	○	令和4年3月に瑞夢記(室町時代)が県指定文化財に指定された。	生涯学習課
件数:11 人数:239	×	コロナ禍に案内人数の制限等を行っていたため減少したが、制限を解除してからは、町内・県外からの案内件数・人数は回復傾向に転じている。小学校の歴史授業が再開したのも大きな要因と思われる。県内からの案内件数・人数が増加しないため、West Nara等の効果を期待したい。	生涯学習課
24	×	毎年、数名の会員が退会されており、会員数の維持には努めているものの、増加に向けた取組まで至っていない。	生涯学習課
127	-	コロナ禍中は開催できずにいたが、再開後は増加している。特定の人に参加されているため、今後は新規層の獲得が必要だと思われる。過去には図書館で講座を開催しており、再開を検討している。	生涯学習課
331	×	コロナ禍を機に急激に減少した。高齢化により会の活動に参加できないという理由で、退会される方も多い。今後もこの傾向は続く可能性が高い。会の活動をいろいろなメディアでアピールするなど、新規会員の増加を模索する。	生涯学習課
5	×	公共事業・民間開発に伴う発掘調査を優先して実施していたため、新たなコンテンツ作成まで至っていない。今後は、調査が進んだことで判明したこと、町文化祭等での展示に向けた整理作業で判明したことの発信に向け準備を進める。	生涯学習課

施策5-5 人権尊重、非核平和、男女共同参画、多文化共生の推進

○まちの状態を表す指標

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	めざす方向
「人権の尊重と男女共同参画形成」に関して「やや不満・不満・非常に不満」と回答した人の割合	%	住民アンケート調査	4.6 (令和2年度)	↘

○展開方向の進捗状況を測定するための指標

【展開方向1】人権尊重の推進

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	めざす方向
人権問題に係るセミナー・研修への参加者数	人	協働のまちづくり推進課・生涯学習課資料資料	430 (令和元年度)	↗

【展開方向2】非核平和意識の醸成

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	めざす方向
非核平和に関する事業開催数	回	協働のまちづくり推進課資料	3 (令和2年度)	→
児童生徒に対する啓発回数	回	協働のまちづくり推進課資料	0 (令和2年度)	↗

【展開方向3】男女共同参画社会の実現

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	めざす方向
「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という項目に対し、「賛成」及び「どちらかと言えば賛成」と回答する人の割合	%	協働のまちづくり推進課資料 (広陵町男女共同参画行動計画・住民アンケート)	「賛成」:4.5 「どちらかと言えば賛成」:23.5 (平成29年度)	↘
ワーク・ライフ・バランスという言葉も意味も理解している人の割合	%	協働のまちづくり推進課資料 (広陵町男女共同参画行動計画・住民アンケート)	40.9 (平成29年度)	↗

現状値 (令和6年度又は直近で計測可能な年度)	達成状況	分析等	所管課
8.3	×	詳細な理由は不明だが、インターネット上の人権侵害等新たな人権問題が生じるなど、社会的に人権尊重や男女共同参画形成について関心が高まったためと考えられる。	協働のまちづくり推進課

現状値 (令和6年度又は直近で計測可能な年度)	達成状況	分析等	所管課
324	×	コロナ禍により開催中止していた時期もあり、参加者数が少ない年もあったが、再開後は現状値程度の水準を維持している。	協働のまちづくり推進課・生涯学習課

現状値 (令和6年度又は直近で計測可能な年度)	達成状況	分析等	所管課
3	○	反核平和の火リレーが実施されなくなったものの、戦没者追悼式、原水爆禁止平和大行進及び平和パネル展(図書館)を実施している。	協働のまちづくり推進課
0	×	学校の中で非核平和に対する授業があるため、行政としては実施していない。	協働のまちづくり推進課

現状値 (令和6年度又は直近で計測可能な年度)	達成状況	分析等	所管課
「賛成」:3.1 「どちらかと言えば賛成」:30.6 ※基準値時点であった選択肢「どちらでもない」を削除したため単純比較はできない。	-	平成29年度とアンケート項目が変更されているため単純比較できないものの改善傾向にあると考える。 男女共同参画行動計画の策定時にアンケートを予定(令和8年又は令和9年)。	協働のまちづくり推進課
測定せず	-	該当項目の結果を施策に活かすわけではないと判断したため、令和4年度以降この項目については調査していない。	協働のまちづくり推進課

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	めざす方向
女性活躍やワーク・ライフ・バランスの実現に関するセミナーへの参加者数	人	協働のまちづくり推進課資料	34 (令和元年度)	↗
DVやセクハラに関する相談機関や相談窓口を全く知らない住民の割合	%	協働のまちづくり推進課資料 (広陵町男女共同参画行動計画・住民アンケート)	46.4 (平成29年度)	↘
DVなどの被害を受けた方の中で「誰にも相談しなかった」と回答する人の割合	%	協働のまちづくり推進課資料 (広陵町男女共同参画行動計画・住民アンケート)	40.8 (平成29年度)	↘

【展開方向4】多文化共生社会の推進

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	めざす方向
町内に居住する外国人住民に対して自立支援等の支援を行っている講座の回数	回	生涯学習課資料	0 (令和2年度)	↗
多文化共生を目的とした、ユニバーサルデザインを導入した公共施設数	施設	協働のまちづくり推進課資料	令和4年度以降に実施	↗

現状値 (令和6年度又は直近で計測可能な年度)	達成状況	分析等	所管課
68	○	NPOと協働で行うことで、周知の効果が上がったと考える。	協働のまちづくり推進課
測定せず	－	スマホが普及している現代においては、検索できるので、令和4年度以降この項目については調査していない。	協働のまちづくり推進課
測定せず	－	アンケートを実施していないため不明であるが、相談した人の割合は増加している。	協働のまちづくり推進課

現状値 (令和6年度又は直近で計測可能な年度)	達成状況	分析等	所管課
0	×	現状、外国人住民に対する支援は雇用する事業者等が担っており、今後、行政が担うべき必要な講座について検討する。	生涯学習課
0	－	対象となるような公共施設の改修や建築がなかったため、施設数は増加していない。 直接公共施設を所管する課に所管課を変更した方が効果的と思われる。	協働のまちづくり推進課